



2017年2月期 第1四半期 **決算説明会資料**

① ビジネスモデル / ミッション

② 第1四半期 ハイライト

③ 第1四半期 レビュー

④ 電子書籍事業の進捗状況

⑤ 今後の成長戦略

① ビジネスモデル / ミッション

② 第1四半期 ハイライト

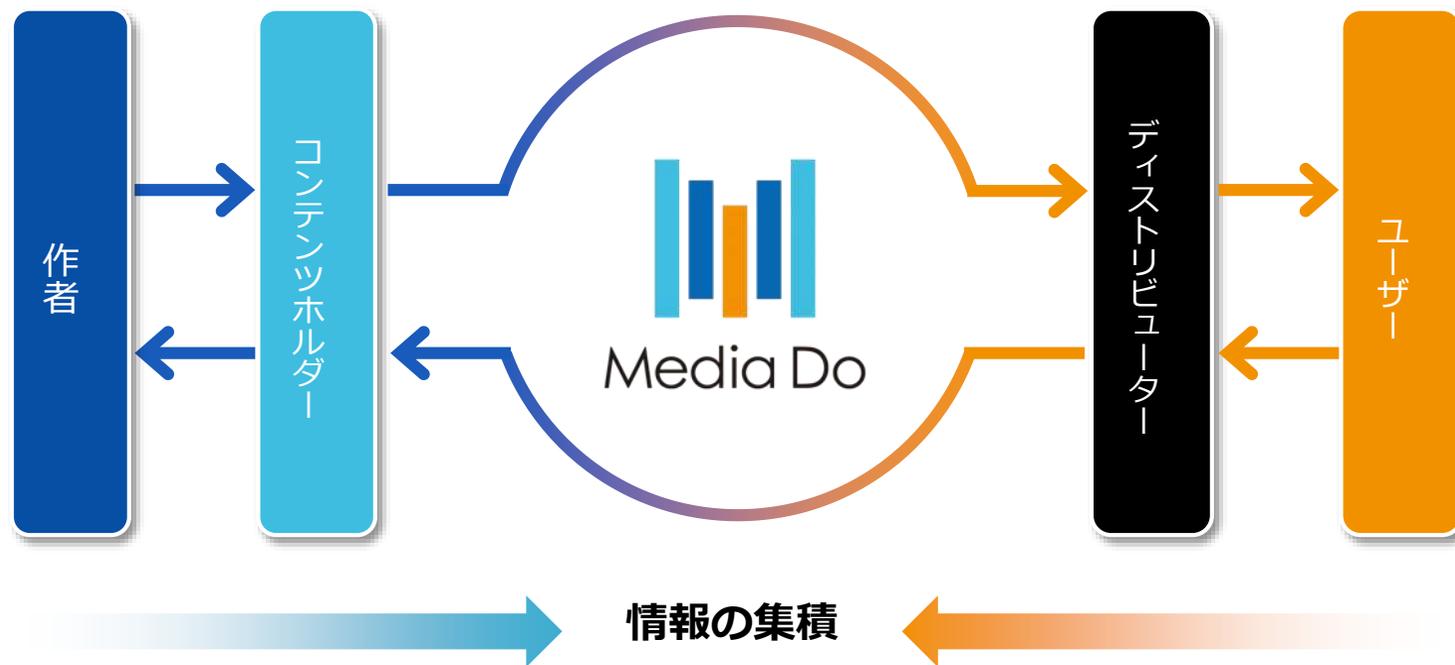
③ 第1四半期 レビュー

④ 電子書籍事業の進捗状況

⑤ 今後の成長戦略

当社の事業モデルは、システムを活用した「著作物のデジタル流通事業」です。電子書籍を中心として、音楽、映像、ゲーム等の配信事業を推進。

### 著作物のデジタル流通事業



## ひとつでも多くのコンテンツを、 ひとりでも多くの人に届けること。

私たちメディアドウは、著作物を公正利用のもと、私たちの力で出来る限り広く頒布し著作者に収益を還元するという

### “著作物の健全なる創造サイクルの実現”

を事業理念と掲げ、この日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献したいと考えています。



著作権法 第一章 総則 第一節 通則 第一条 この法律は、著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もつて文化の発展に寄与することを目的とする。

① ビジネスモデル / ミッション

② 第1四半期 ハイライト

③ 第1四半期 レビュー

④ 電子書籍事業の進捗状況

⑤ 今後の成長戦略

# 第1四半期のハイライトとトピックス

前年度に引き続き電子書籍事業が順調に拡大。前年同期比で増収増益。

## 第1四半期

2016年3月～2016年5月

**売上高** : **3,410百万円** (前年同期比 133.3%)

→ **電子書籍売上** : **3,205百万円** (前年同期比 134.8% 売上構成比 94.0%)

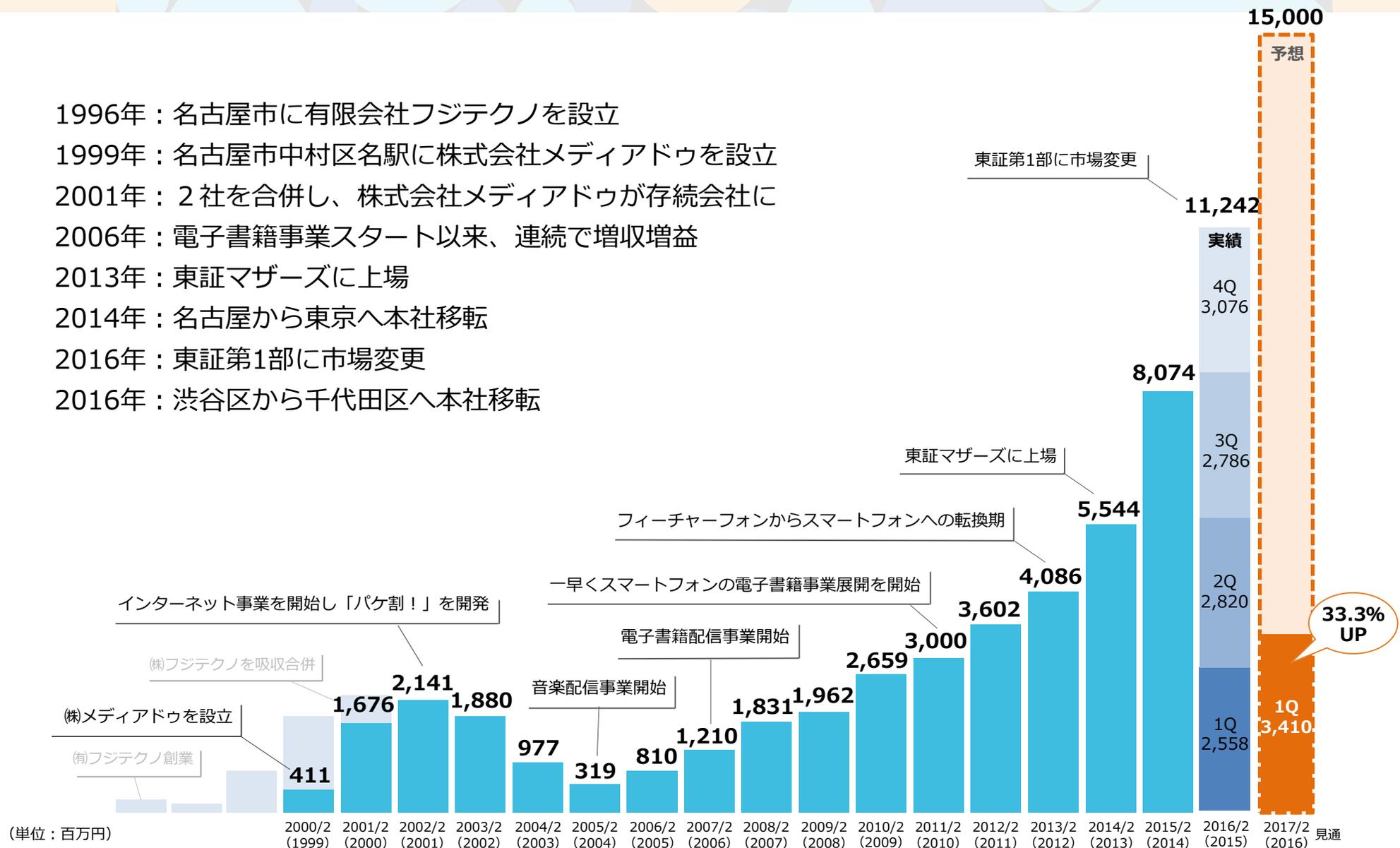
**営業利益** : **193百万円** (前年同期比 157.9%)

## トピックス

- ✓ 国立大学としては初めて福井大学にOverDriveの電子図書館システムを提供開始
- ✓ タテヨコ自在読み機能「ユニバーサルフリック」を搭載したビューアアプリ「MD Viewer」に関する日本特許等の取得及び海外出願
- ✓ OverDriveとともに国内で展開する電子図書館事業「OverDrive Japan」の専用ウェブサイトを開設
- ✓ 「楽天マンガ」へ電子書籍コンテンツと電子書籍配信ソリューションの提供を開始
- ✓ 「判例タイムズ」の判例・論文データ配信サービス「リーガルアーカイブス」へ配信ソリューションを提供
- ✓ 電子書籍配信プラットフォーム（CAS）がモバイル決済サービス「LINE Pay」との連携を開始

# 売上高の推移

- 1996年：名古屋市に有限会社フジテクノを設立
- 1999年：名古屋市中村区名駅に株式会社メディアドゥを設立
- 2001年：2社を合併し、株式会社メディアドゥが存続会社に
- 2006年：電子書籍事業スタート以来、連続で増収増益
- 2013年：東証マザーズに上場
- 2014年：名古屋から東京へ本社移転
- 2016年：東証第1部に市場変更
- 2016年：渋谷区から千代田区へ本社移転



# 2017年2月期 進捗状況

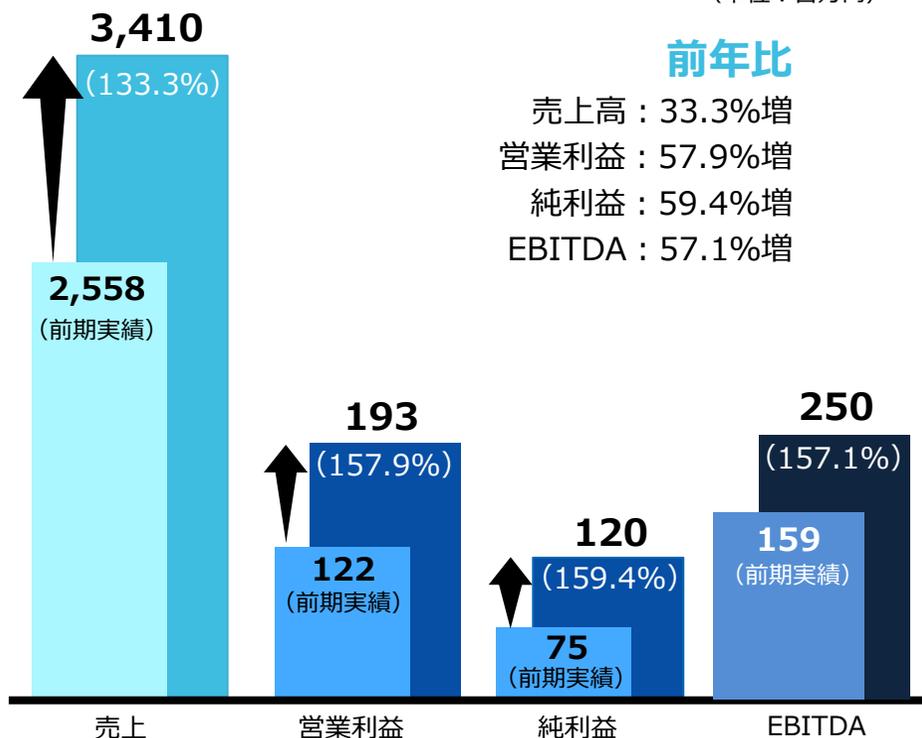
2017年2月期 1Qは前期比で増収増益 業績予想の進捗率も概ね順調。

## 前年同四半期比較

(単位：百万円)

### 前年比

売上高：33.3%増  
 営業利益：57.9%増  
 純利益：59.4%増  
 EBITDA：57.1%増

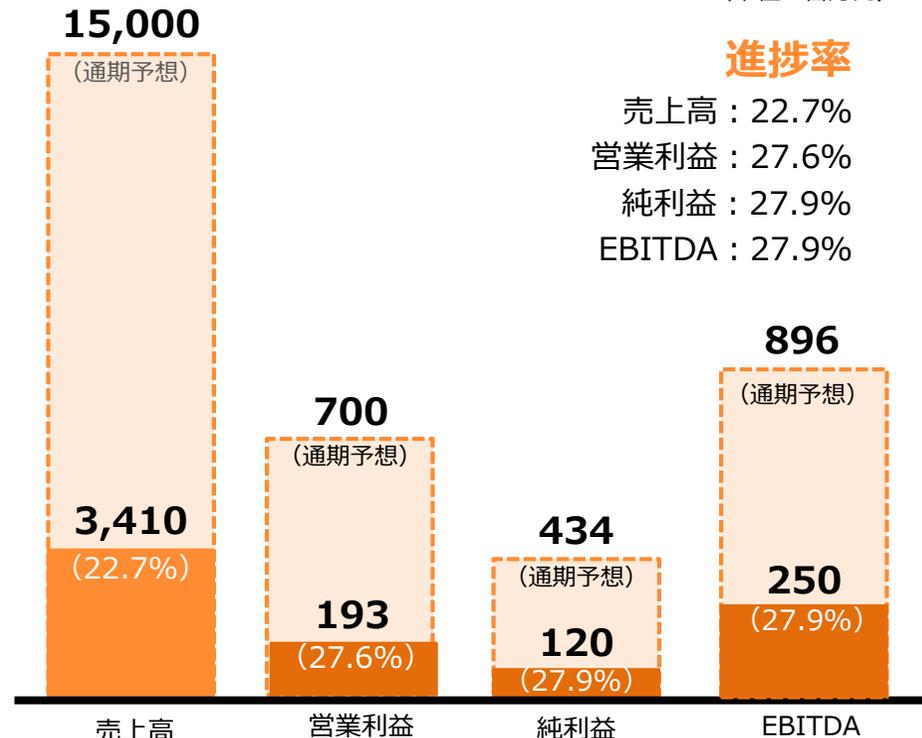


## 通期業績予想比較

(単位：百万円)

### 進捗率

売上高：22.7%  
 営業利益：27.6%  
 純利益：27.9%  
 EBITDA：27.9%



前年1Qでの進捗率実績

(22.8%) (22.1%) (22.7%) ( - )

① ビジネスモデル / ミッション

② 第1四半期 ハイライト

③ 第1四半期 レビュー

④ 電子書籍事業の進捗状況

⑤ 今後の成長戦略

## 第1四半期 実績 (P/L)

(単位：百万円)	2016年2月期 (第1四半期)		2017年2月期 (第1四半期)			2017年2月期 (通期)	
	実績	構成比 (売上対比)	実績	構成比 (売上対比)	前年同期比	通期予想	進捗率
<b>売上高</b>	<b>2,558</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,410</b>	<b>100.0%</b>	<b>133.3%</b>	<b>15,000</b>	<b>22.7%</b>
電子書籍事業	<b>2,377</b>	<b>92.9%</b>	<b>3,205</b>	<b>94.0%</b>	<b>134.8%</b>	—	—
音楽・映像事業	105	4.1%	82	2.4%	78.3%	—	—
ゲーム事業	18	0.7%	9	0.3%	53.3%	—	—
その他	57	2.2%	112	3.3%	195.8%	—	—
<b>営業利益</b>	<b>122</b>	<b>4.8%</b>	<b>193</b>	<b>5.7%</b>	<b>157.9%</b>	<b>700</b>	<b>27.6%</b>
経常利益	122	4.8%	193	5.7%	157.9%	700	27.6%
当期純利益	75	3.0%	120	3.5%	159.4%	434	27.9%
<b>EBITDA※</b>	<b>159</b>	<b>6.2%</b>	<b>250</b>	<b>7.3%</b>	<b>157.1%</b>	<b>896</b>	<b>27.9%</b>

※ EBITDA: 営業利益+減価償却費

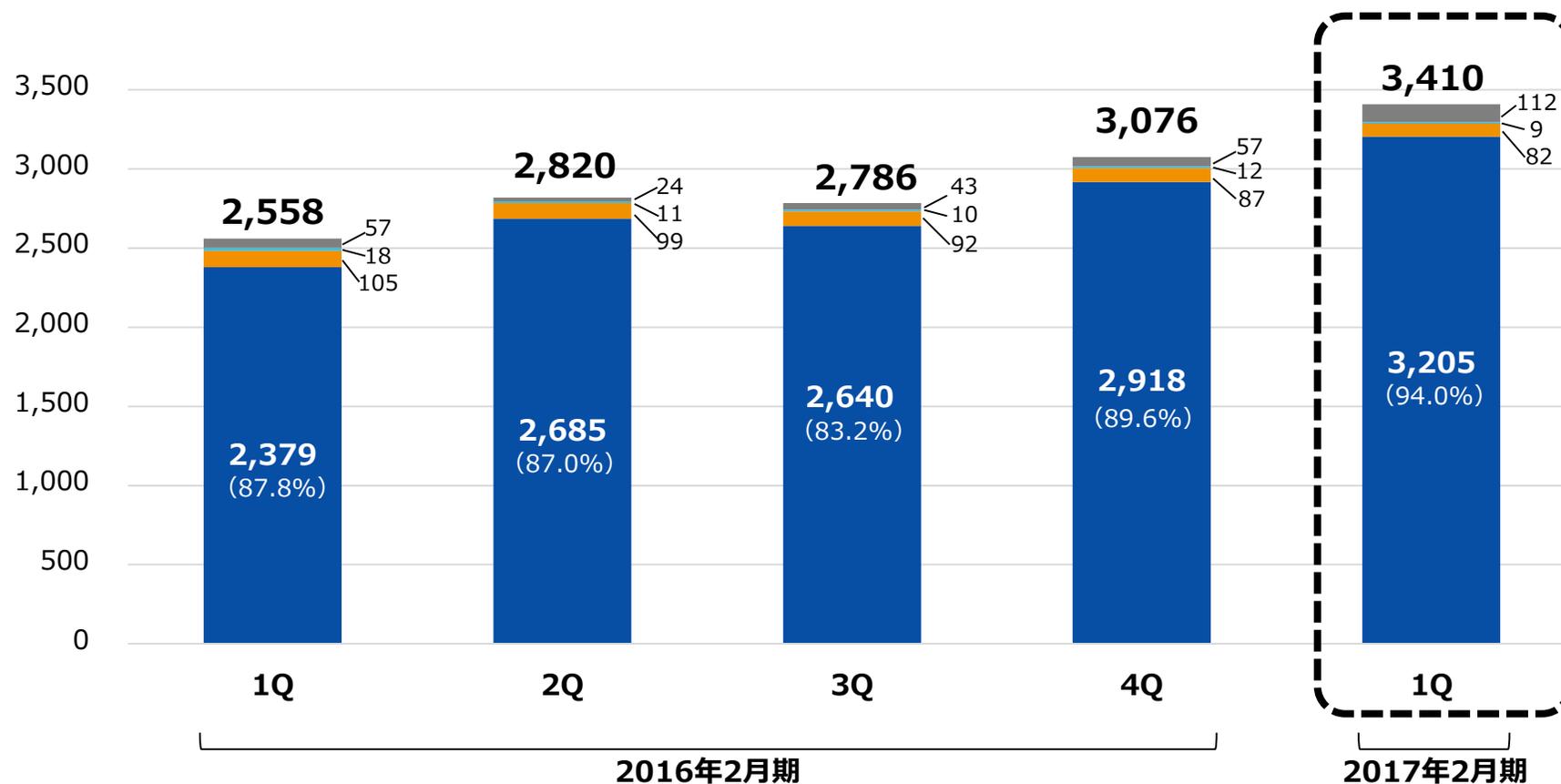
## 第1四半期 実績 (B/S)

	2016年2月期 (第1四半期)	2017年2月期 (第1四半期)	前年同期比 (金額ベース)	主たる変動要因、他
<b>流動資産</b>	<b>4,053</b>	<b>5,088</b>	<b>1,035</b>	
現金及び預金	1,980	2,367	387	事業収益の増加、ストックオプション行使
売掛金	2,031	2,623	592	売上増に連動
<b>固定資産</b>	<b>436</b>	<b>740</b>	<b>304</b>	
ソフトウェア	104	180	62	社内制作ソフトの増加
<b>資産合計</b>	<b>4,489</b>	<b>5,828</b>	<b>1,339</b>	
<b>流動負債</b>	<b>2,540</b>	<b>3,505</b>	<b>964</b>	
買掛金	2,296	3,190	894	売上増に連動
<b>固定負債合計</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>▲8</b>	
<b>負債合計</b>	<b>2,549</b>	<b>3,506</b>	<b>956</b>	
<b>純資産の合計</b>	<b>1,939</b>	<b>2,322</b>	<b>382</b>	利益剰余金の増加、ストックオプション行使等
<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,489</b>	<b>5,828</b>	<b>1,339</b>	

# 事業別 四半期売上推移

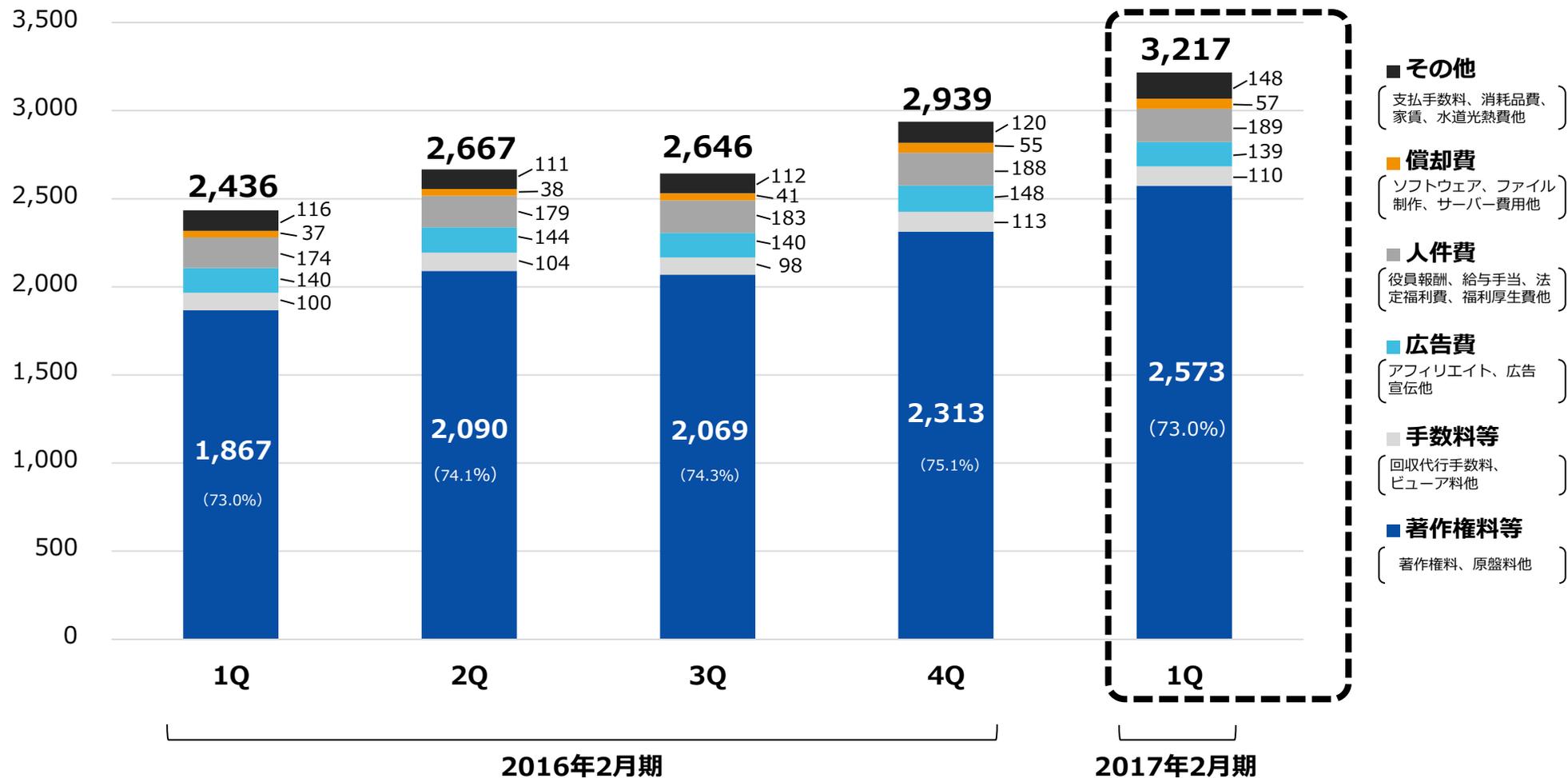
(単位：百万円)

■ その他 ■ ゲーム事業 ■ 音楽・映像事業 ■ 電子書籍

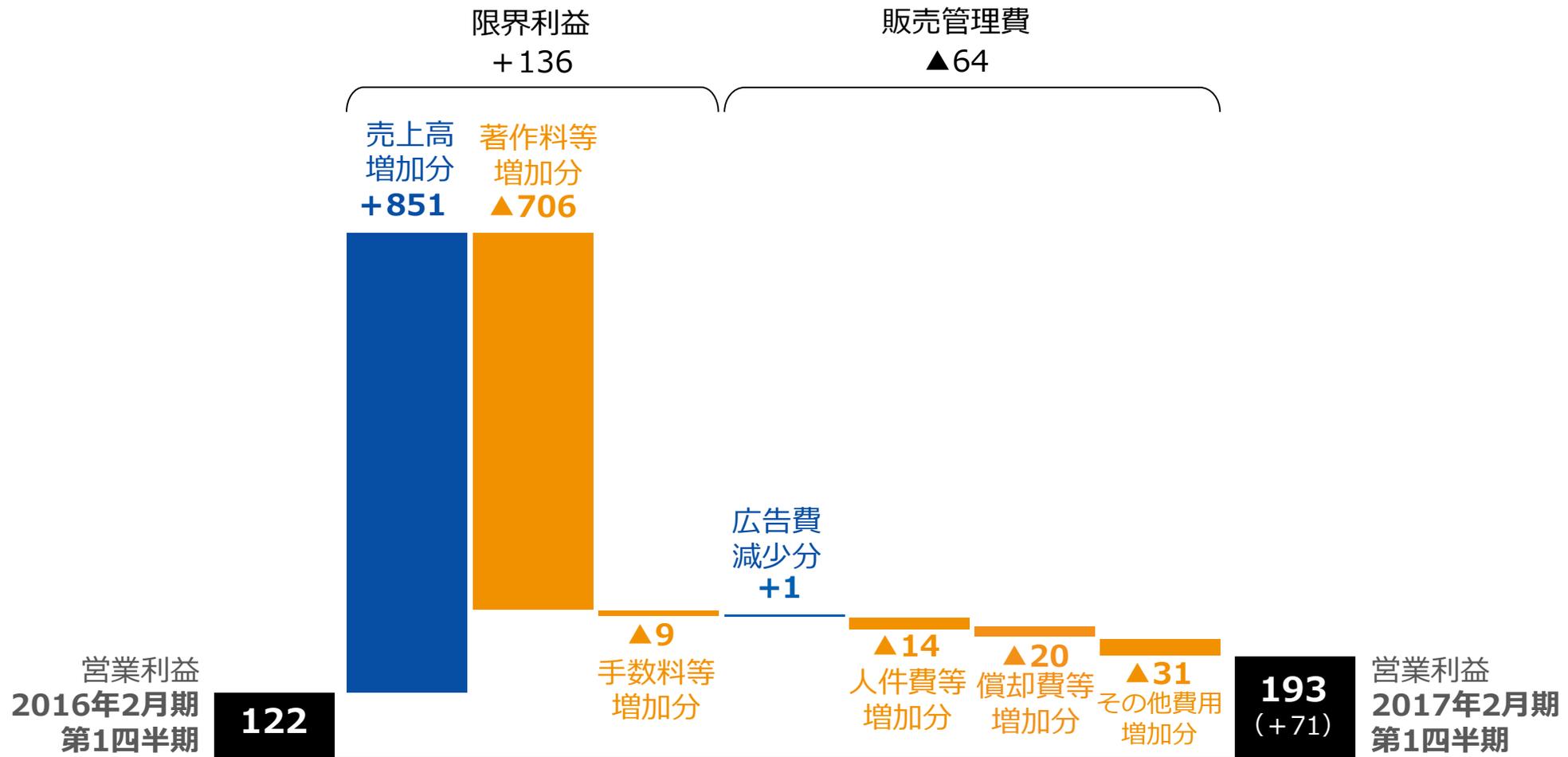


# 四半期コスト内訳の推移

(単位：百万円)



# 営業利益の変動要因



(単位：百万円)

# 2017年2月期 詳細

(単位：百万円)	2016年2月期								2017年2月期	
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q	
<b>売上高</b>	<b>2,558</b>		<b>2,820</b>		<b>2,786</b>		<b>3,076</b>		<b>3,410</b>	
電子書籍事業	2,377	92.9%	2,685	95.2%	2,640	94.7%	2,918	94.9%	3,205	94.0%
音楽・映像事業	105	4.1%	99	3.5%	92	3.3%	87	2.9%	82	2.4%
ゲーム事業	18	0.7%	11	0.4%	10	0.4%	12	0.4%	9	0.3%
その他	57	2.3%	24	0.9%	43	1.6%	57	1.9%	112	3.3%
<b>売上原価、販売管理費</b>	<b>2,437</b>		<b>2,667</b>		<b>2,646</b>		<b>2,939</b>		<b>3,217</b>	
著作権料等	1,866	73.0%	2,090	74.1%	2,069	74.3%	2,313	75.2%	2,573	75.5%
手数料等	100	3.9%	104	3.7%	98	3.5%	113	3.7%	110	3.2%
広告宣伝費	140	5.5%	144	5.1%	140	5.1%	148	4.8%	139	4.1%
人件費等	174	6.8%	179	6.3%	183	6.6%	188	6.1%	189	5.6%
償却費等	37	1.5%	38	1.4%	41	1.5%	55	1.8%	57	1.7%
その他	116	4.5%	111	4.0%	112	4.0%	120	3.9%	148	4.3%
<b>営業利益</b>	<b>122</b>		<b>152</b>		<b>140</b>		<b>136</b>		<b>193</b>	
経常利益	122	4.8%	153	5.4%	140	5.0%	137	4.5%	193	5.7%
当期純利益	75	3.0%	97	3.5%	88	3.2%	72	2.4%	120	3.5%
<b>EBITDA</b>	<b>159</b>		<b>191</b>		<b>181</b>		<b>192</b>		<b>250</b>	

※ %は売上対比

① ビジネスモデル / ミッション

② 第1四半期 ハイライト

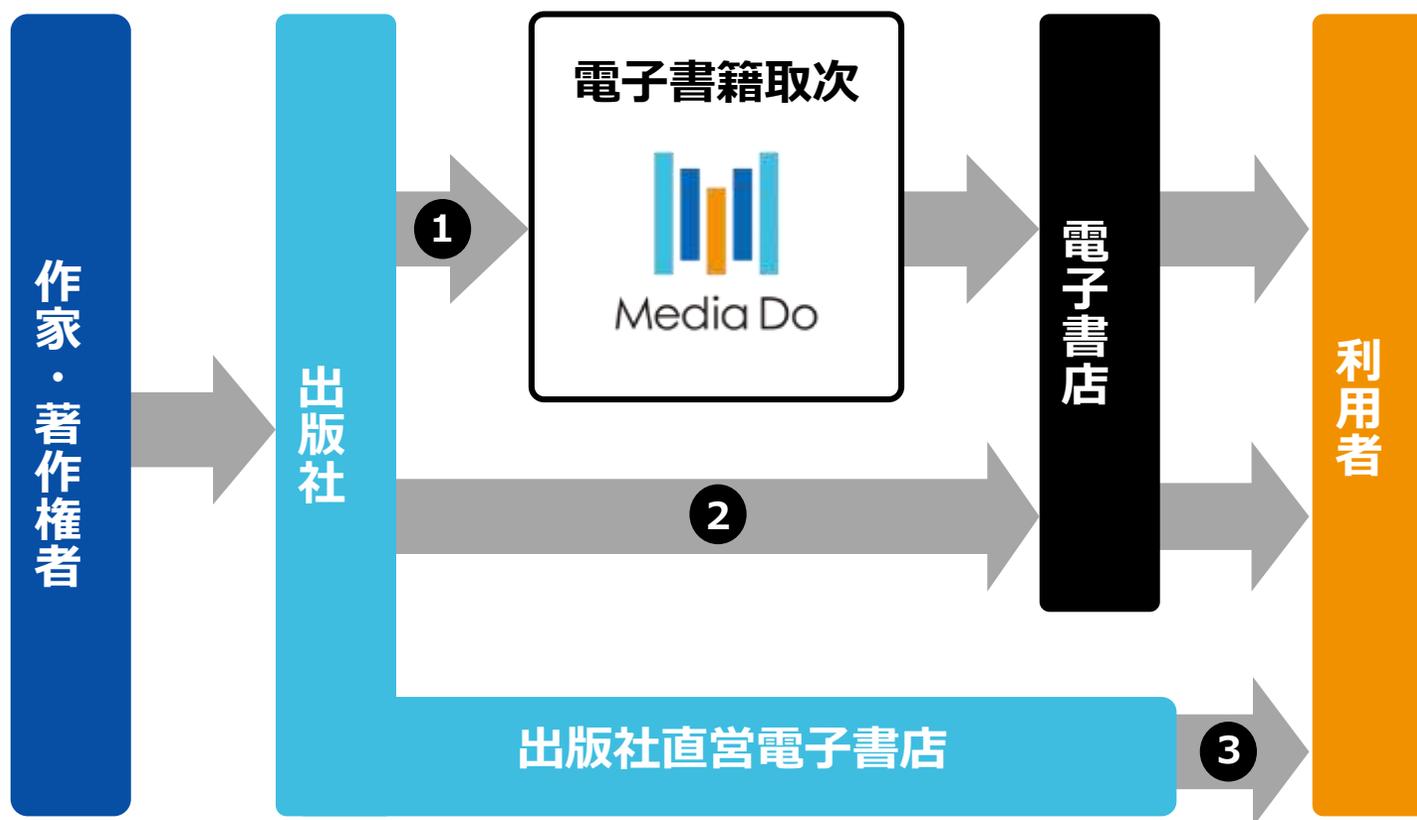
③ 第1四半期 レビュー

**④** 電子書籍事業の進捗状況

⑤ 今後の成長戦略

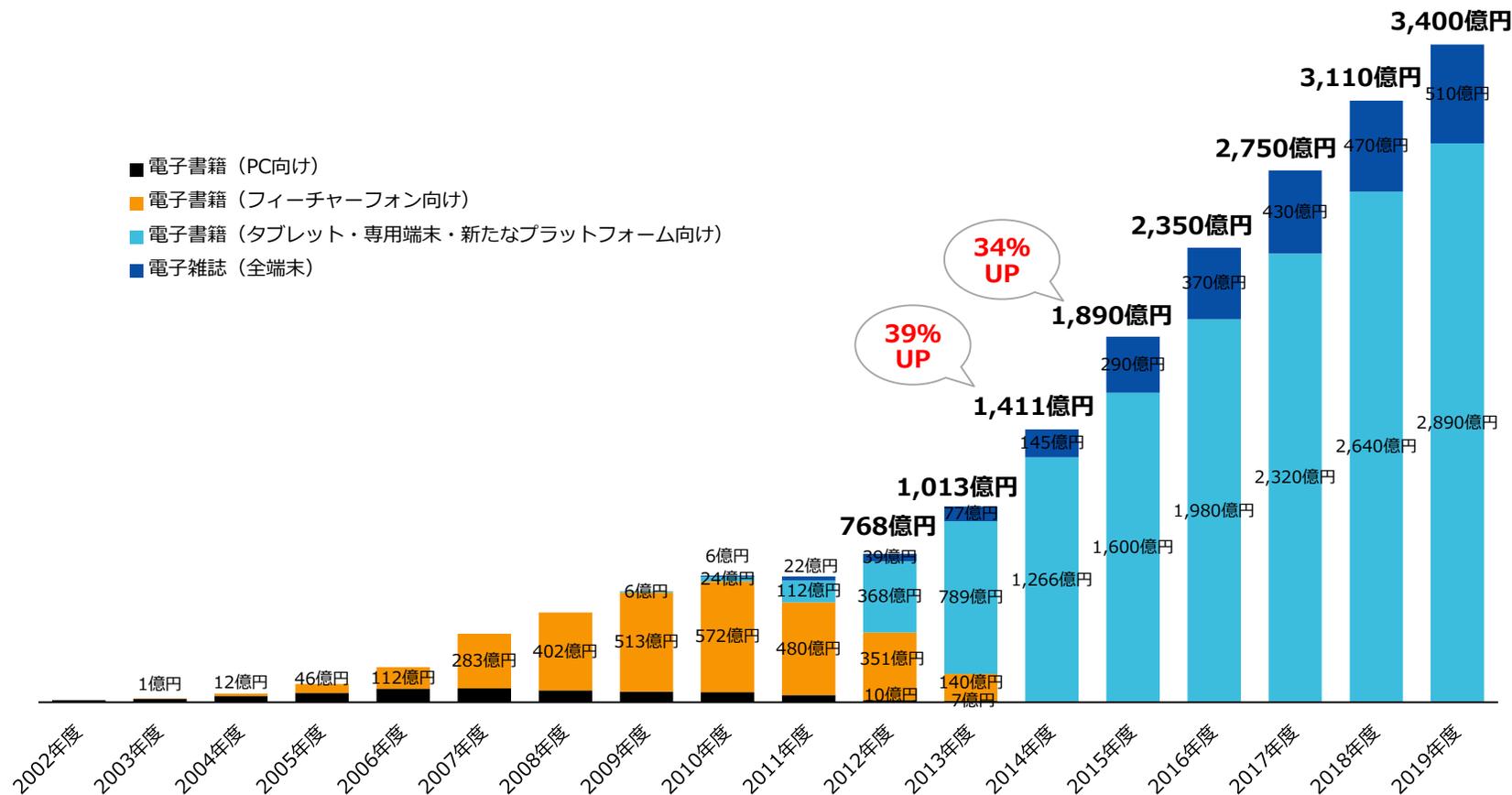
## 当社の事業ポジション

「電子書籍取次」は、ニーズが高まってきた2006年頃にスタート。市場拡大とともに、出版社の煩雑な業務の担い手として定着。その後、取次の利用が主流となり流通シェアは年々上昇。



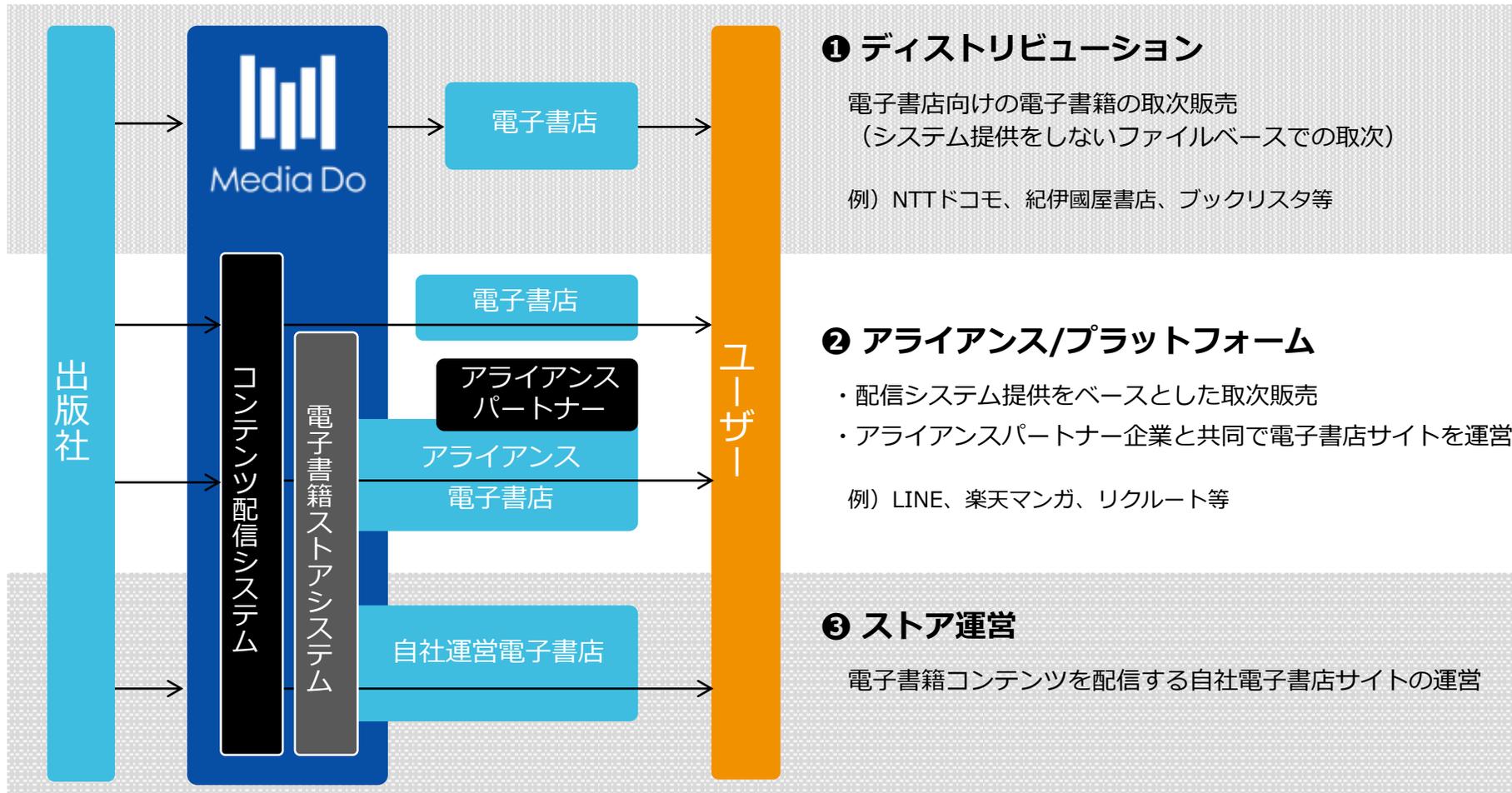
## 電子出版市場

2014年度の電子書籍市場規模は前年比35%増の1,266億円。2019年度の電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は3,400億円規模へ成長と予測。



出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2015」

当社の電子書籍事業におけるサービス形態については、以下のようになっている。



## サービス形態別売上推移

(単位：百万円)	2016年2月期								2017年2月期	
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q	
電子書籍事業売上	2,377		2,685		2,640		2,918		3,205	
①ディストリビューション	959	40.4%	1,111	41.4%	1,054	39.9%	1,139	39.0%	1,287	40.2%
②アライアンス/プラットフォーム	1,084	45.6%	1,227	45.7%	1,238	46.9%	1,418	48.6%	1,549	48.3%
③ストア運営	333	14.0%	346	12.9%	347	13.1%	360	12.4%	368	11.5%

※ %は電子書籍事業売上を100とした場合の構成比

### ① ディストリビューション

- ・ 前年度4Qの取次先増加に伴う売上増加が引き続き1Qでも寄与し売上構成比が上昇

### ② アライアンス/プラットフォーム

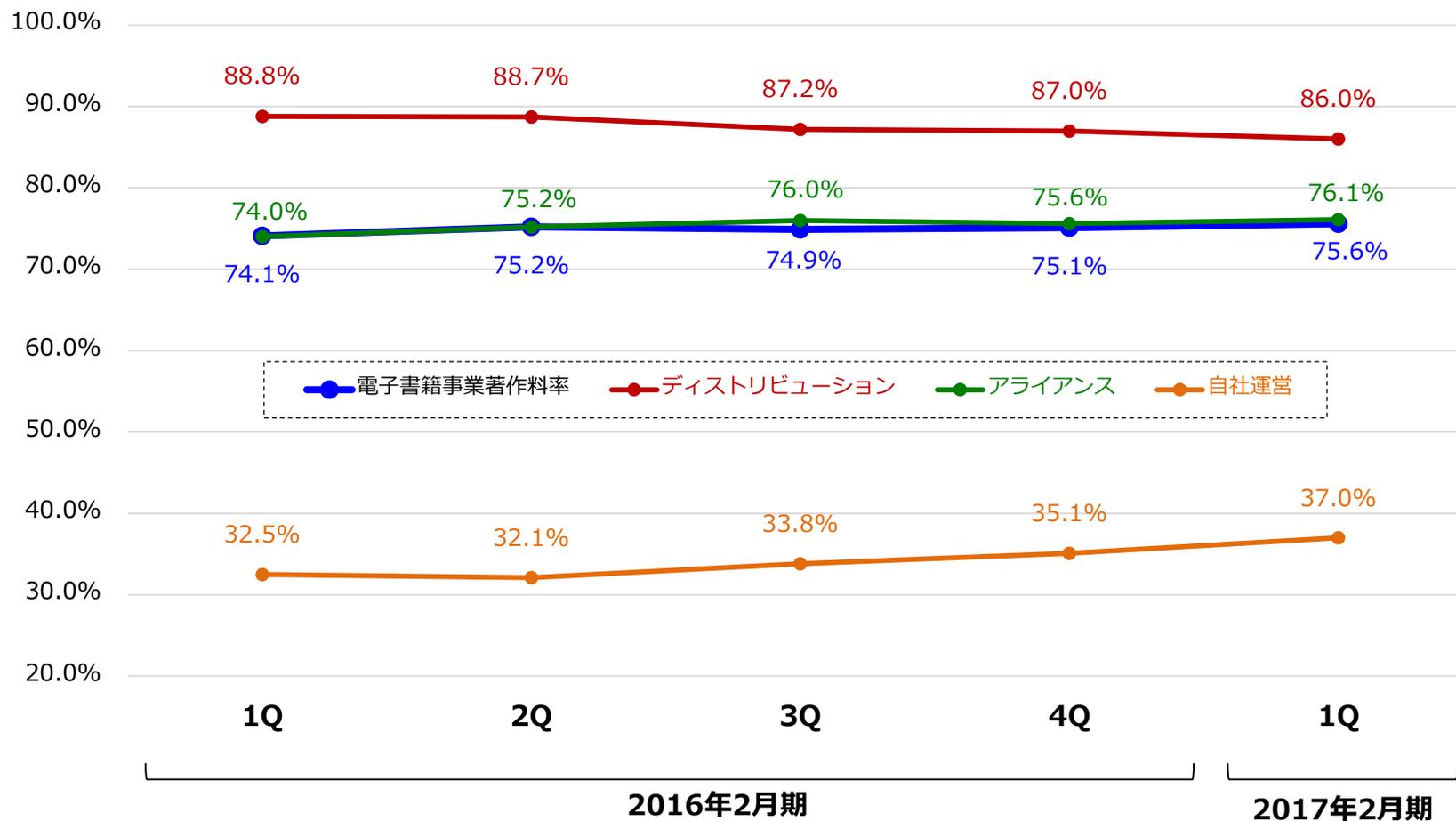
- ・ LINE マンガが続伸。新規のCPの増加も寄与

### ③ ストア運営

- ・ 前年の4Qの売上水準を維持

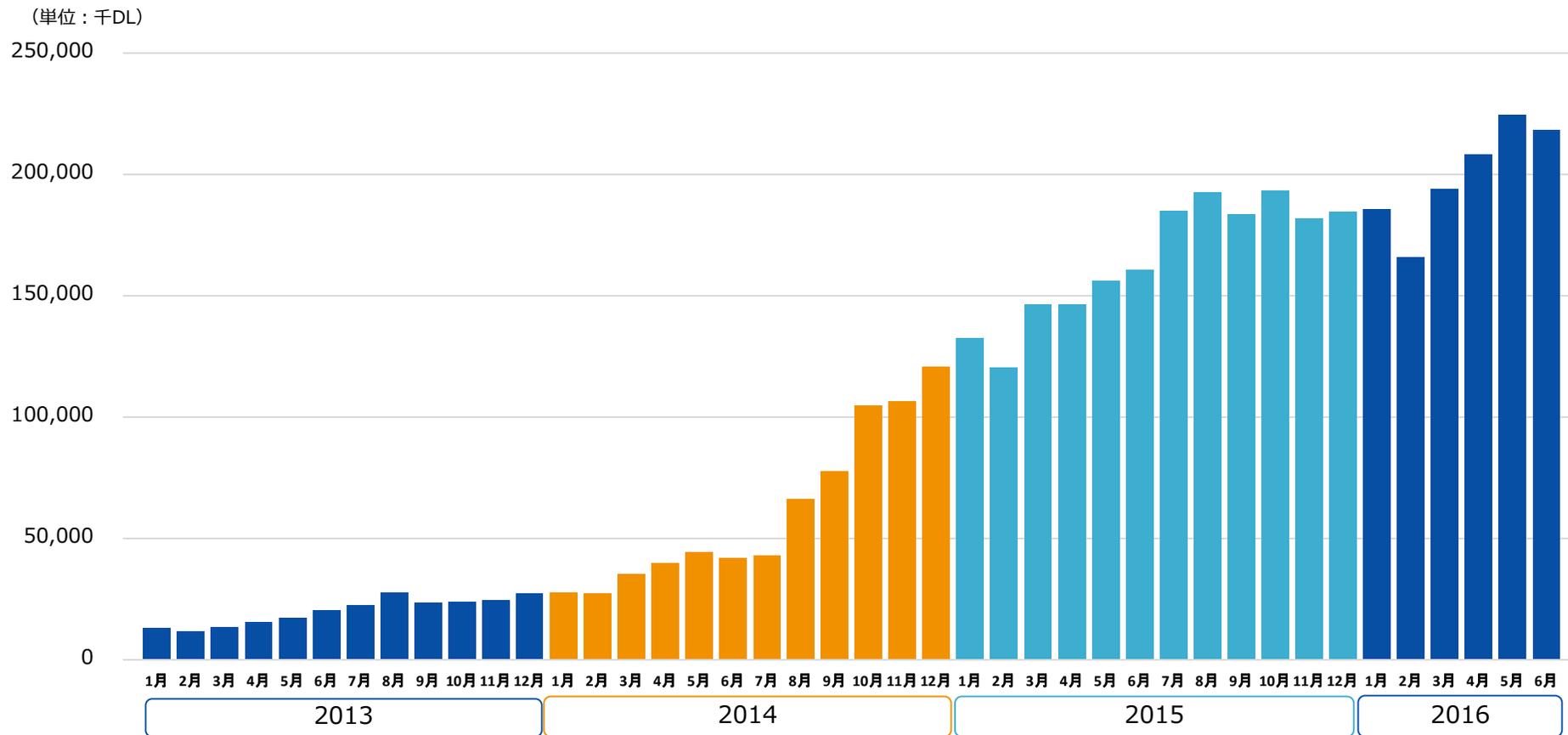
## 電子書籍著作料率の推移

ディストリビューションおよびアライアンスに係る著作料率は微減。  
 電子書籍事業の著作料率の微増は、自社運営サイトの著作料の増加が影響。



# ダウンロード（DL）数の推移

「md-dc」における、電子書籍コンテンツのダウンロード数推移（サンプルDLも含む）。



※ 上記数値は当社配信サーバー「md-dc」におけるDL数値で、同一購入コンテンツの複数の端末へのダウンロードや端末から削除後の再ダウンロード数は含みません。

① ビジネスモデル / ミッション

② 第1四半期 ハイライト

③ 第1四半期 レビュー

④ 電子書籍事業の進捗状況

⑤ 今後の成長戦略

# 成長戦略の基本方針

メディアドゥの3つの事業拡張の方向性。

①

## 国内事業拡大

急成長を続ける国内電子  
書籍市場でのシェア拡大

②

## 海外流通展開

日本の秀でたコンテンツの  
世界に向けた流通

③

## 電子図書館展開

貸出による新しい形態での  
コンテンツ流通

ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること

# 成長シナリオ進捗サマリー

3方向に展開するコンテンツ流通は、概ね順調に推移。

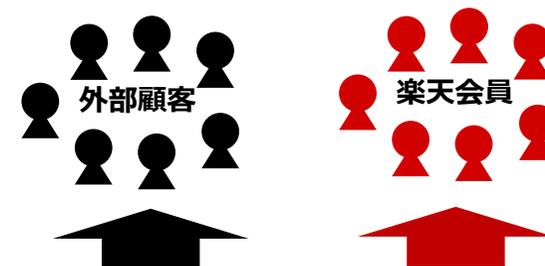


グローバルでのコンテンツ流通を実現する  
eブック・オーディオ・ストリーミング

# 国内事業の拡大

2016年4月20日より「楽天マンガ」へ電子書籍コンテンツと電子書籍配信ソリューションの提供を開始

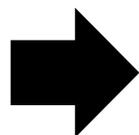
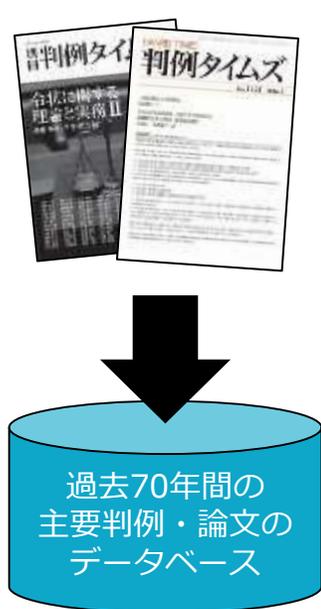
TOP 画面イメージ



「楽天マンガ」に対し、電子書籍コンテンツを取次ぐとともに、コンテンツ配信システム「md-dc」やストアシステム「MDCMS」、電子書籍ビューア「MD Viewer※4」等、当社の電子書籍配信プラットフォーム機能の全てを提供。サイト運営支援、広告プロモーション支援等、事業展開面におけるサポートも。

# 国内事業の拡大

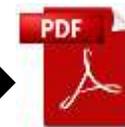
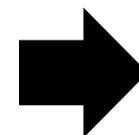
判例タイムズグループの株式会社リーガルアーカイブスが開始する、判例・論文の配信サービス『リーガルアーカイブス』への配信ソリューション提供を開始。



リーガルアーカイブス

検索画面

The complex block contains two screenshots. The top one shows the main website interface with the title 'リーガルアーカイブス' and a navigation menu. The bottom one shows a detailed search interface with various filters and a search button. A hand is shown interacting with a tablet displaying the search results.



- ✓ 判例・論文をダウンロードして、保存・分類・整理・分析することにフォーカスしたサービス。
- ✓ 原本性を維持したPDFをダウンロードすることができますので、ユーザーの使い慣れた様々なデバイス、アプリケーションでいつでも呼び出し、必要に応じてプリントアウトして利用することが可能。

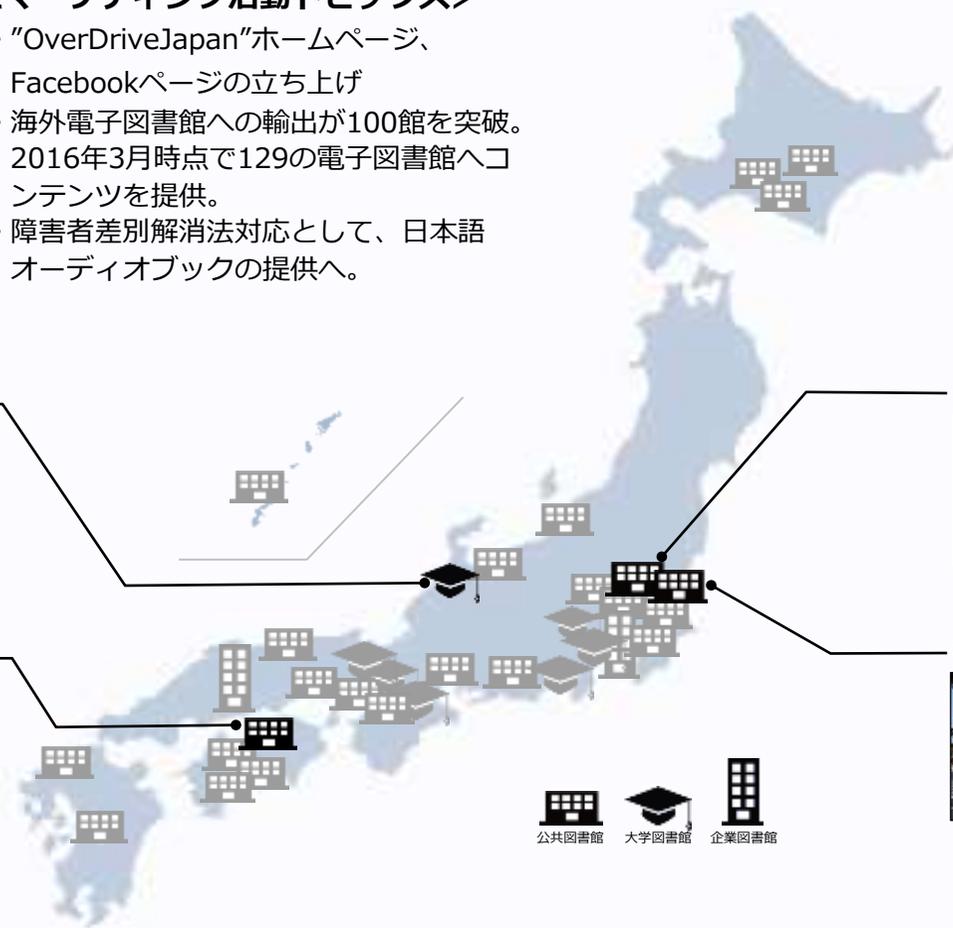
# 電子図書館展開

2016年5月13日に、香川県の「まんのう町立図書館」へOverDrive電子図書館システムの提供を開始しました。国立の公共図書館への導入3館目となります。



## <マーケティング活動トピックス>

- “OverDriveJapan”ホームページ、Facebookページの立ち上げ
- 海外電子図書館への輸出が100館を突破。2016年3月時点で129の電子図書館へコンテンツを提供。
- 障害者差別解消法対応として、日本語オーディオブックの提供へ。



# オフィス紹介



東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 パレスサイドビル5F



エントランス



エントランスカウンター



サークルラウンジ



エントラン斯拉ウンジ



セミナールーム



ミーティングルーム

① 竹橋駅 直結 竹橋方面 1b出口  
(東京メトロ東西線)

② 神保町駅 A8出口より徒歩5分  
(東京メトロ 半蔵門線/都営地下鉄 新宿線/有楽町線 三田線)

※最寄りバス停の案内

首都圏の出入り口(一ツ橋、北の丸、代官町、神田橋)からのアクセスが容易です。  
パレスサイド地下駐車場(30分300円)をご利用ください。

※社へは、東コア・エレベーターにて5Fへお越しください。  
(西コア・エレベーターではお越しいただけません)



プレゼンテーションスペース



クリエイティブスペース1



クリエイティブスペース2



ファミレスブース



リビングスペース

商号	株式会社メディアドウ (MEDIA DO Co.,LTD.)
設立	1999年4月
資本金	896,969,750円 (2016年5月末日現在)
役員構成	代表取締役社長 藤田 恭嗣 取締役 溝口 敦 取締役 山本 治 取締役 伊藤 啓 (社外取締役/独立役員) 取締役 伊藤 行雄 (社外取締役/独立役員) 常勤監査役 大和田 和恵 監査役 森藤 利明 (社外監査役/独立役員) 監査役 堀 泰人 監査役 田村 茂 (社外監査役/独立役員)
従業員数	141名 (社員 107名、アルバイト等 34名 / 2016年5月末現在)
本社	東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル5F (竹橋)
名古屋テクニカルオフィス	愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10 名古屋丸の内平和ビル9F
徳島木頭オフィス	徳島県那賀郡那賀町木頭和無田字イワツシ5-23

本社 (竹橋パレスサイドビル)

名古屋  
テクニカル  
オフィス徳島木頭  
オフィス



# Media Do

## 将来見通しに関する注意事項と会計監査について

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただけますようお願いいたします。